

チェコ 8月の動き

政治・経済日誌

- 1月●中銀は、マクロ経済予測をリバイス、今年のGDP成長率予測を前回予測時（5月）の2.5%から2.6%に、来年については2.8%から2.9%にそれぞれ上方修正した。2021年は3.0%の見通し。またコロナの対ユーロ為替レートを、2019年25.3コルナ/ユーロ⇒25.5ユーロ、2020年24.7コルナ⇒24.9ユーロにそれぞれ修正した。
- 中銀は、政策金利の据え置きを決定した。
- 7月の国内製造業の購買担当者指数（PMI）は43.1ポイントで、前月の45.9ポイントより減少し、2009年7月以降最低を記録した。
- 財務省によると、1～7月の財政収支は97億コルナの赤字で、赤字額は前月の207億コルナより減少した。通年予算の赤字額は400億コルナ。
- 2日●中銀は、財政収支黒字のGDP比予測を、2019年0.3%⇒0.5%、2020年0.2%⇒0.4%にそれぞれ上方修正した。2018年の実績は0.9%であった。また政府債務のGDPは、昨年の32.6%から2019年30.7%、2020年28.9%に減少すると中銀はみている。
- 4日●統計局によると、チェコの名目GDPは1989年11月（ビロード革命時）6,720億コルナ（当時の現行価格で）、2018年53,290億コルナで、700倍増した。実質GDPでは2倍増、また一人当たりの購買力は2.5倍増となっている。
- 5日●自動車輸入者連盟によると、7月の国

内乗用車（新車）販売台数は21,816台で、前年同月比0.8%増大し、7月の数字としては過去最高を記録した。但し1～7月では前年同期比9%減の150,314台にとどまっている。うちシュコダが51,275台（2.6%減）、フォルクスワーゲン12,444台（約25%減）、ヒュンダイ11,004台（13%減）を占めた。

- 統計局によると、第2四半期における国内被雇用者の平均年齢は43.3歳で、過去9年間に2歳上昇した。その要因として同局は、若い層がそのキャリア準備に時間をかけるようになったこと、定年が引き上げられたことを挙げている。

- CSSDのハマーチェック党首は、バビシュ首相に対して、来年度予算案においてCSSDが大臣を務める内務省、労働・社会福祉省など5省への歳出割り当て額を増額するよう要請するレターを送付した。財務省が提出した予算案は400億コルナの赤字予算となっているが、CSSDはさらに200億コルナの歳出増を要求、一方で銀行を対象とした特殊法人税などの導入による歳入も増大させることを提案している。

- 6日●統計局によると、6月の工業生産は前年同月比3.8%減少し、2016年8月以降最大の減少率を記録した。前月比では2.8%減。4月、5月は前年同月比3%以上増大していた。6月の実績落ち込みの要因は、自動車工業における生産減およびベースとなる昨年の数値が高かったことにあると同局は説明している。新規受注額は前年同月比約10%減少した。第2四半期の工業生産は前年同期比0.8%増、新規受注0.8%増、一方雇用者数は0.5%減、平均賃金は6.6%増となっている。

- 統計局によると、6月の貿易収支は

184億コルナの黒字で、黒字額は前年同月比50億コルナ増大した。上半期では、輸出が前年同期比3.9%、輸入が2.8%それぞれ増大し、黒字額は1,147億コルナ（236億コルナ増）となっている。

●統計局によると、6月の建設工事は前年同月比2.4%、前月比0.2%それぞれ増大した。第2四半期は前年同期比3.5%増、上半期では3.1%増となっている。

●プラハ高等検察庁のレンカ・ブラダーチョヴァー検察長官は、EU補助金不正受給容疑案件においてバビシュ首相を起訴するか否か、8月末までに決定されるであろうと述べた。

7日●統計局によると、6月の小売売上（自動車部門を除く）は前年同月比4.6%増で、5月の増大率2.7%を上回った。1～6月では前年同期比4.9%増となっている。6月は特に衣類・靴の売上が17.4%、ネット・ショップが14.3%と大幅に上昇した。一方自動車売上は前年同月比8.6%減少した。

8日●労働局によると、7月の失業率は2.7%で、前月の2.6%よりやや上昇した。求職者数は205,120人で、前月比9,400人増大したが、7月の数字としては1997年以降最小となっている。

●統計局によると、1～6月にチェコ国内宿泊施設を利用した外国人観光客数は4,966,925人で、前年同期比2.7%増大した。観光客の国籍別では、ドイツ人が最も多く978,963人（3.2%増）、以下スロバキア人（342,717人、4.6%増）、ポーランド人（323,573人、5.6%増）、中国人（277,401人、4.1%増）となっている。ロシア人（第6位、277,433人）、韓国人（第8位、195,879人）はそれぞれ1.6%、2.5%減少した。

9日●EV用公共充電ステーション各管理会社によると、充電量は急増状況にある。チェコ電力（CEZ）が所有する充電ステーションにおける充電量は828,869 kWh（＝260世帯分の年間電力消費量に相当）で、前年同期比2倍増した。

11日●国営機関・チェコ地質学サービスによると、国内石炭年間採掘量は、1989年の黒炭3,500万トン、褐炭8,900万トンから、昨年410万トン（88.2%減）、褐炭3,920万トン（55.9%減）にそれぞれ大幅に減少した。

12日●ゼマン大統領は、投資インセンティブ法改正法に署名した。これはより付加価値の高い案件の誘致および経済状況への臨機応変な対応を目的としたものの。

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/08/e1f025f94dd43454.html>

●統計局によると、7月の消費者物価上昇率は主として電気代、食品（肉、野菜）値上がりにより、前年同月比2.9%で、6月の20.7%より上昇した。前月比では0.4%であった。

●6月に1,004人を対象に実施された、2外国諸国への感情に関する世論調査の結果、調査対象国23カ国のうち、チェコ人が最も好感を持てる国はスロバキアで、1～5段階（1が最高、5が最低）評価方式で1、2の率が87%であった。以下オーストリア（78%）、クロアチア（73%）となっている。最低は中国で22%。日本は59%（3評価は29、4、5評価は12%）で15位であった。ドイツ（53%）、米国（41%）、ロシア（34）は日本を下回った。

13日●シュコダ・オートは、EV用の従業員研修を開始した2016年5月から2019年6月現在まで、12,000人が受講した

と発表。受講者の中には、学生 700 人、サプライヤーの従業員 1,450 人も含まれる。同社は今年秋にフォルクスワーゲン・グループのプラグイン・ハイブリッド車用部品（高電圧バッテリー）の生産をそのムラダー・ボレスラフ（中央ボヘミア）のメイン工場を開始する予定。

14日 ● 統計局の速報によると、第2四半期のGDP成長率は前年同期比2.7%で、第1四半期の2.8%よりやや減少した。前四半期比0.6%であった。第2四半期の主要成長要因は世帯消費および外需であった。但し最大の貿易相手国であるドイツでは、第2四半期のGDP成長率は前年同期比マイナス0.1%となっており、同国の経済停滞の影響がチェコ経済にも反映されるのは時間の問題とアナリストは警告している。

● ゼマン大統領はプレスリリースにおいて、CSSDのミハル・シュマルダ副党首はチェコの文化に関わった経験が一切ないとして、同氏の任命を拒否する声明を発表、同党ハマーチェック党首に対して、最低限のクオリティが期待できる他の人物を指名するよう要請した。これに対してハマーチェック党首は、候補者を変える理由はないと主張している。CSSD幹部は来週金曜日に協議する予定。バビシュ首相は休暇先から、ハマーチェック党首の判断を待つとコメントしている。

● 上院は道路交通法改正案を可決。これはEVおよびハイブリッド車について、来年より高速道路使用料（現在年間1500コルナ）支払いを免除する旨を定めたもの。

● シュコダ・オートの7月の全売上台数は102,700台で、前年同月比3.1%増大し、7月の数字としては過去最高を

記録した。但し最大市場の中国での売上は21,100台で、前年同月比15.7%と大幅に減少した。一方欧州最大の市場・ドイツでは、18,600台で、16.2%増、またロシアでは7,300台で、10.4%となっている。

16日 ● バビシュ首相は、CSSDのシュマルダ副党首は文化相に就任するに相応しい人物ではないとして、ゼマン大統領の決断を支持する声明を発表。同党のハマーチェック党首は、首相自身が既にシュマルダ氏の指名を大統領に提出している事実を指摘、これに矛盾するとして、また内閣連立協定および憲法に準じるべきとして同首相を批判した。

19日 ● CSSDのシュマルダ副党首は、首相の意志に反して閣僚を務めることは不可能として、同党のハマーチェック党首に対して、文化相への指名を取り消すよう要請した。ハマーチェック党首はこれを遺憾としながらも、同副党首の意向を尊重するとコメントした。

20日 ● CSSDのハマーチェック党首は、23日の党幹部会前に新しい文化相候補者を発表したいとし、同時にシュマルダ氏指名を巡って起こった問題が繰り返されることはないであろうと述べた。

● 自動車工業会によると、1~7月の国内乗用車生産台数は834,247台で、前年同期比1.4%の増大に転じた（≠1~6月=1.5%減）。うちシュコダ・オート512,042台（+1.7%）、ヒュンダイ187,750台（△1.3%）、TPCA134,455台（+4.5%）となっている。

21日 ● CSSDのハマーチェック党首は、文化相にルボミール・ザオラーレック元外務相を指名すると発表。ゼマン大統領はこれに賛意を示している。

22日 ● バビシュ首相は、ザオラーレック氏の次期文化相指名をゼマン大統領に提出した。大統領スポークスマンによる

と、大統領による同氏の任命は 27 日に行われる予定。

- シュコダ・オートは、ムラダー・ボレスラフのメイン工場内に新塗装工場をオープンした。投資額は 2 億 1,450 万コルナで、新規雇用数は 650 人。工場内には 66 体のロボットが導入されている。

23 日 ● CSSD の幹部会は、バビシュ内閣留任を決定した。

27 日 ● ゼマン大統領は、ザオラーレック氏（62 歳）を文化大臣に任命した。

- 財務省が作成した予算予測委員会の資料によると、同省は今年の GDP 成長率予測を 7 月発表の 2.5% から 2.4% に、また来年に関しては 2.3% から 2.2% に下方修正した。同省はその理由を、ブレグジット、貿易戦争、国内外の労働市場状況、住宅ローンの急増などの要素が経済成長に更に歯止めをかけると予想されるためと説明している。

28 日 ● ネクセン・タイヤ（韓国）のロウニ（北ボヘミア）工場が予定より 1 年遅れで開所式が行われた。総投資額は 220 億コルナで、投資インセンティブとして 36 億コルナが提供される予定。これはヒュンダイの 49 億コルナに次いで 2 番目に高い数字となっている。従業員数は現在 850 人で、今年末までに更に 50 人追加、2022 年までに計 1,300 名とする予定。その主な輸出先はドイツ、フランス、英国。オチコ産業貿易副大臣は、ネクセンがチェコに最新技術をもたらすことを歓迎すると述べた。

- Lupa.cz によると、財務省のネットワークに対する DWDM（高密度波長分割多重）技術サプライヤー入札で、ファーウェイが落札に成功した。契約額は約 1 千万コルナ。昨年 12 月、国家

サイバー・情報安全局は、中国のファーウェイと ZTE 社のソフト、ハードは安全を脅かす可能性があるとして、その使用に対する公式警告を発布していた。

29 日 ● IT 部門専門調査会社 Gartner によると、第 2 四半期における国内スマートフォン売上台数は 102 万 8,000 台で、前年同期比 6% 減。第 1 四半期は 7% 増大していた。ブランド別では、第 2 四半期のトップはサムスンで売上台数 369,000 台（前年同期比 5,000 台増）、以下ファーウェイ（154,000 台、17,000 台減）、アップル（148,000 台、22,000 台減）。

30 日 ● 統計局は、第 2 四半期の GDP 成長率をリバイス、前四半期成長率を 0.6% から 0.7% に上方修正した。前年同期比では 2.7%。うち世帯消費は前年同期比 2.7%、政府支出は 3.4% それぞれ増大した。

スロバキア 8月の動き

政治・経済日誌

- 1日 ● 統計局によると、6月の小売売上（自動車部門を除く）は前年同月比0.4%減、前月比では1.6%増大した。自動車売上・修理は前年同月比0.9%減（うち自動車売上変わらず、自動車部品・付属品売上1.3%増、自動車修理・維持2.0%減）で、1月以降初めて減少に転じた。前月比では△3.0%であった。2019年上半期では、小売売上は前年同期比0.1%増、自動車売上・修理は6%増（うち自動車売上7.1%増、自動車部品・付属品売上10%増、自動車修理・維持2.3%増）となっている。
- 8日 ● 統計局によると、1～6月の貿易収支は、輸出407億2,570万ユーロ（前年同期比3.3%増）、輸入394億1,470万ユーロ（4.9%増）で、13億1,100万ユーロの黒字であった。黒字額は前年同期比5億2,060万ユーロ減少した。
- 9日 ● 統計局によると、6月の工業生産は前年同月比2.1%減少（前月比では1.4%減）し、2017年5月以降最低値を記録した。上半期では前年同期比4.9%増となっている。
- 統計局によると、6月の建設工事は前年同月比3.7%、前月比1.1%それぞれ減少した。上半期の平均では、前年同期比1.5%減少となっている。
 - 統計局によると、6月部門別平均賃金はIT=1,943ユーロ（前年同月比2.6%増）、工業=1,125ユーロ（1.1%減）、自動車販売・修理=1,043ユーロ（3.8%増）、卸売り=1,024ユーロ（3.3%増）、運輸・倉庫=1,011ユーロ（1.0%増）、
- 増）、建設=742ユーロ（1.6%増）となっている。
- 8月1～7日に1,020人を対象に実施された支持政党に関する世論調査の結果、トップは与党・方向=社会民主主義（Smer=SD）で、支持率21.8%であった。以下国会に議席を持たない進歩的なスロバキア（PS）および共存=市民民主党の連立（14%）、右翼・我々のスロバキア（LSNS、12.1%）、キリスト教民主運動（KDH、7.5%）、自由と連帯（SaS、7.0%）、与党・スロバキア国民党（SNS、7.0%）、我々は家族（Sme rodina、6.3%）、普通の人々・独立した人達=新たな多数派（OlaNo=NOVA、6.0%）、キスカ前大統領が設立した新党・人民のために（5%）と続いている。
- 11日 ● チャプトヴァー大統領は、欧州政治文化賞を受賞。これはスイスのハンス・リンギア基金が毎年欧州の政治家に授与しているもので、チャプトヴァー大統領はその「欧州における真の民主主義を目指す闘争」が評価された。過去には、ジャン=クロード・ユンケル欧州委員会委員長、ドナルド・トゥスク欧州理事会議長などが同賞を受賞している。
- 13日 ● 統計局によると、7月の消費者物価上率は前年同月比2.9%、前月比0.1%であった。特に通信部門で前年同月比5.0%、前月比2%と大幅に上昇した。
- 14日 ● 統計局の速報によると、第2四半期のGDP成長率は前年同期比1.9%で、第1四半期の3.7%より大幅に減少した。前期比では0.4%であった。
- 20日 ● 労働・社会福祉・家族センターによると、7月の失業率は前月と同じ4.97%であった。すぐに就職可能な失業者数は約137,000人で前年同月比13,300人減、一方求人数は約93,866であった。

また就労外国人数は 72,961 人となっている。

- 8月13～19日に1,010人を対象に実施された支持政党に関する世論調査の結果、トップは Smer=SD で支持率 20.8%、以下進歩的なスロバキア (PS) および共存 = 市民民主党の連立 (14.9%)、極右・LSNS (11.4%)、SaS (7.9%)、KDH (7.3%)、与党・SNS (7.0%)、我々は家族 (6.6%)、OlaNo=NOVA (6.1%)、新党・人民のために (5.5%) と続いている。

30日 ●野党 OlaNo=NOVA は、内閣不信任投票実施に足る署名を、アンドレイ・ダンコ下院議長に提出した。これにより7日以内に不信任投票が行われることになる。OlaNo=NOVA は、モニカ・ヤンコフスカー法務省事務官が、実業家マリアン・K氏の犯罪行為に関係している可能性があるとして、同事務官の即刻解任を求めていたが、ペレグリーニ首相は「同事務官に対する疑惑が証明された時点で解任する」とし、OlaNo=NOVA の要求を退けていた。

- 2019年第2四半期の国内住宅価格は、前年同期比 8.3% 増大した（新築 5%、中古 10.3%）。前四半期では 3.7%（新築 2.5%、中古 4.5%）となっている。